

平成 29 年度
古平町財務書類



平成 31 年 3 月

目 次

1	作成の経緯	2
2	対象となる会計	2
3	財務書類とは	3
4	作成基準日	3
5	平成29年度古平町財務書類	
(1)	一般会計等財務書類	
①	一般会計等貸借対照表	4
②	一般会計等行政コスト計算書	5
③	一般会計等純資産変動計算書	6
④	一般会計等資金収支計算書	7
⑤	一般会計等附属明細書	8
⑥	一般会計等注記	15
(2)	全体財務書類	
①	全体貸借対照表	19
②	全体行政コスト計算書	20
③	全体純資産変動計算書	21
④	全体資金収支計算書	22
⑤	全体附属明細書	23
⑥	全体注記	24
(3)	連結財務書類	
①	連結貸借対照表	27
②	連結行政コスト計算書	28
③	連結純資産変動計算書	29
④	連結資金収支計算書	30
⑤	連結附属明細書	31
⑥	連結注記	32

1 作成の経緯

国は平成18年8月「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体に対し、財政の透明性を高める等の理由から、従来の現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の作成を要請しました。これを受け、当町では平成22年度決算分から「基準モデル」による財務書類の作成を実施してきました。

その後、地方公共団体が作成する財務書類について、作成方式が複数存在し、比較分析ができないことから、国は、平成27年1月「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」により、地方公共団体に対し、新たに「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。今回、この新たな「統一的な基準」に則り、平成29年度決算分の財務書類を作成しました。

2 対象となる会計

区分			対象となる会計等
連結	全体	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			簡易水道事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			介護保険サービス事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合		町村議会議員公務災害補償等組合
			北海道市町村総合事務組合
			後志広域連合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北後志衛生施設組合
			北しりべし廃棄物処理広域連合
			北後志消防組合
			後志教育研修センター組合
			北海道市町村備荒資金組合
			北海道市町村職員退職手当組合

3 財務書類とは

(1)貸借対照表（B S：Balance Sheet）

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものの。

(2)行政コスト計算書（P L：Profit and Loss statement）

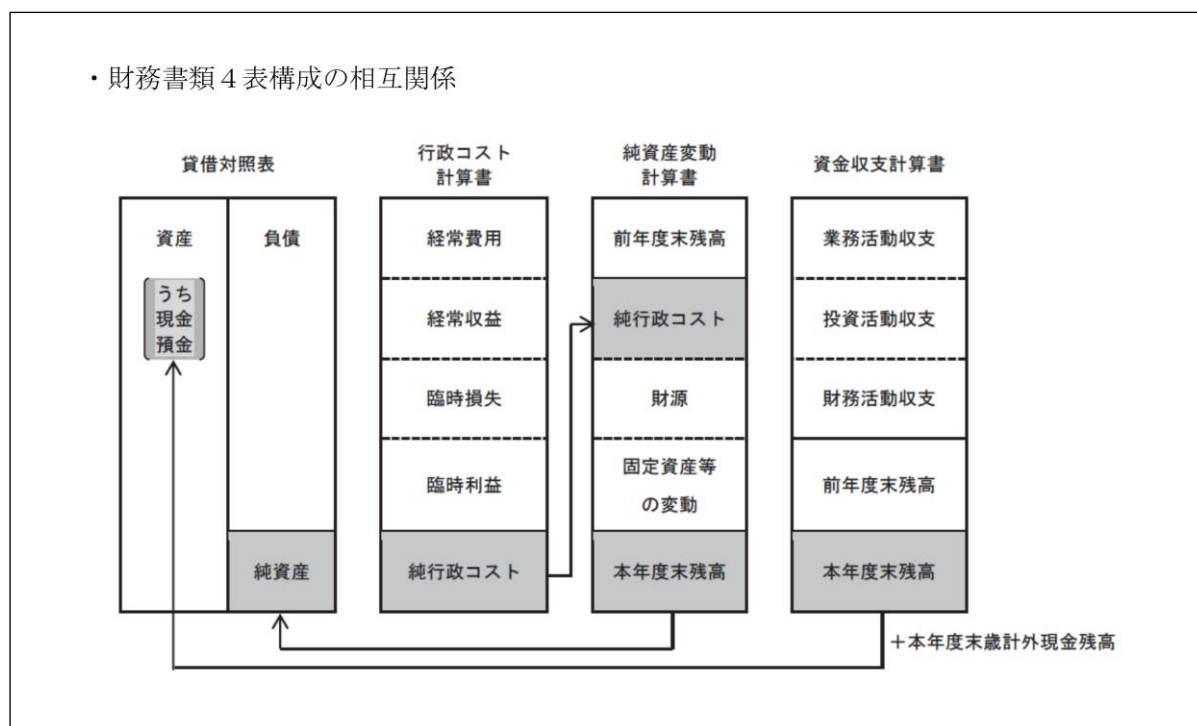
会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を表したものの。

(3)純資産変動計算書（N W：Net Worth statement）

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を表したものの。

(4)資金収支計算書（C F：Cash Flow statement）

会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表したものの。



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である平成30年3月31日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

一般会計等貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	14,668,071,266	固定負債	4,188,228,453
有形固定資産	13,724,453,751	地方債等	3,680,442,453
事業用資産	7,487,799,344	長期未払金	10,242,000
土地	299,771,035	退職手当引当金	497,369,000
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,326,521,706	その他	175,000
建物減価償却累計額	△4,989,045,828	流動負債	418,666,137
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	381,792,401
工作物減価償却累計額	△812,233,417	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	34,348,520
航空機	—	預り金	2,525,216
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	4,606,894,590
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,019,600	固定資産等形成分	15,734,881,266
インフラ資産	6,000,892,107	余剰分（不足分）	△4,546,881,343
土地	572,368,589		
建物	24,696,900		
建物減価償却累計額	△15,154,700		
工作物	14,402,124,495		
工作物減価償却累計額	△8,994,331,977		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	11,188,800		
物品	495,120,119		
物品減価償却累計額	△259,357,819		
無形固定資産	4,925,484		
ソフトウェア	3,359,448		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	938,692,031		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	17,552,843		
長期貸付金	—		
基金	746,127,000		
減債基金	—		
その他	746,127,000		
その他	132,848,735		
徴収不能引当金	△3,442,547		
流動資産	1,126,823,247		
現金預金	54,468,100		
未収金	5,864,613		
短期貸付金	—		
基金	1,066,810,000		
財政調整基金	762,140,000		
減債基金	304,670,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△319,466	純資産合計	11,187,999,923
資産合計	15,794,894,513	負債・純資産合計	15,794,894,513

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,551,385,498
業務費用	2,260,612,898
人件費	545,971,494
職員給与費	478,082,680
賞与等引当金繰入額	34,348,520
退職手当引当金繰入額	—
その他	33,540,294
物件費等	1,670,041,494
物件費	1,042,754,267
維持補修費	33,295,430
減価償却費	593,991,797
その他	—
その他の業務費用	44,599,910
支払利息	23,588,410
徴収不能引当金繰入額	3,762,013
その他	17,249,487
移転費用	1,290,772,600
補助金等	538,065,621
社会保障給付	455,148,884
他会計への繰出金	277,147,701
その他	20,410,394
経常収益	93,149,492
使用料及び手数料	39,048,419
その他	54,101,073
純経常行政コスト	3,458,236,006
臨時損失	8,066,160
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,066,160
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	527,635
資産売却益	257,635
その他	270,000
純行政コスト	3,465,774,531

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	11,351,493,083	15,785,594,815	△4,434,101,732
純行政コスト（△）	△3,465,774,531	—	△3,465,774,531
財源	3,289,339,371	—	3,289,339,371
税収等	2,619,339,557	—	2,619,339,557
国県等補助金	669,999,814	—	669,999,814
本年度差額	△176,435,160	—	△176,435,160
固定資産等の変動（内部変動）	—	△63,655,549	63,655,549
有形固定資産等の増加	—	729,276,306	△729,276,306
有形固定資産等の減少	—	△797,143,397	797,143,397
貸付金・基金等の増加	—	4,389,407	△4,389,407
貸付金・基金等の減少	—	△177,865	177,865
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	12,942,000	12,942,000	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△163,493,160	△50,713,549	△112,779,611
本年度末純資産残高	11,187,999,923	15,734,881,266	△4,546,881,343

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,949,976,927
業務費用支出	1,659,204,327
人件費支出	542,559,838
物件費等支出	1,076,049,397
支払利息支出	23,588,410
その他の支出	17,006,682
移転費用支出	1,290,772,600
補助金等支出	538,065,621
社会保障給付支出	455,148,884
他会計への繰出支出	277,147,701
その他の支出	20,410,394
業務収入	3,195,672,784
税込等収入	2,616,736,928
国県等補助金収入	471,767,814
使用料及び手数料収入	39,302,719
その他の収入	67,865,323
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	245,695,857
【投資活動収支】	—
投資活動支出	799,724,006
公共施設等整備費支出	564,967,006
基金積立金支出	234,757,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	433,710,475
国県等補助金収入	198,232,000
基金取崩収入	232,307,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,171,475
その他の収入	—
投資活動収支	△366,013,531
【財務活動収支】	—
財務活動支出	415,988,102
地方債等償還支出	415,988,102
その他の支出	—
財務活動収入	488,577,000
地方債等発行収入	488,577,000
その他の収入	—
財務活動収支	72,588,898
本年度資金収支額	△47,728,776
前年度末資金残高	99,496,660
本年度末資金残高	51,767,884
前年度末歳計外現金残高	10,126,326
本年度歳計外現金増減額	△7,426,110
本年度末歳計外現金残高	2,700,216
本年度末現金預金残高	54,468,100

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	12,863,352,483	446,659,206	20,933,100	13,289,078,589	5,801,279,245	262,133,937	7,487,799,344
土地	299,351,906	419,129	0	299,771,035	0	0	299,771,035
立木竹	668,699,700	0	10,980,000	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	10,892,177,788	435,635,418	1,291,500	11,326,521,706	4,989,045,828	245,796,825	6,337,475,878
工作物	994,461,489	8,585,059	0	1,003,046,548	812,233,417	16,337,112	190,813,131
建設仮勘定	8,661,600	2,019,600	8,661,600	2,019,600	0	0	2,019,600
インフラ資産	14,909,813,504	282,113,280	181,548,000	15,010,378,784	9,009,486,677	278,883,904	6,000,892,107
土地	572,368,589	0	0	572,368,589	0	0	572,368,589
建物	24,696,900	0	0	24,696,900	15,154,700	753,340	9,542,200
工作物	14,126,718,015	275,406,480	0	14,402,124,495	8,994,331,977	278,130,564	5,407,792,518
建設仮勘定	186,030,000	6,706,800	181,548,000	11,188,800	0	0	11,188,800
物品	482,344,799	12,775,320	0	495,120,119	259,357,819	51,684,220	235,762,300
物品	482,344,799	12,775,320	0	495,120,119	259,357,819	51,684,220	235,762,300
合計	28,255,510,786	741,547,806	202,481,100	28,794,577,492	15,070,123,741	592,702,061	13,724,453,751

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	574,915,828	2,730,307,528	1,298,137,135	650,537,657	1,156,645,418	2,874,145	303,781,622	770,600,011	7,487,799,344
土地	186	161,491,188	0	0	0	0	137,860,532	419,129	299,771,035
立木竹	0	0	0	0	657,719,700	0	0	0	657,719,700
建物	574,915,640	2,448,718,122	1,289,591,639	649,459,077	456,109,321	2,874,145	154,212,111	761,595,823	6,337,475,878
工作物	2	118,078,618	8,545,496	1,078,580	42,816,397	0	11,708,979	8,585,059	190,813,131
建設仮勘定	0	2,019,600	0	0	0	0	0	0	2,019,600
インフラ資産	4,343,467,592	138,274,420	0	0	805,176,350	0	433,031,967	280,941,778	6,000,892,107
土地	769	138,274,419	0	0	0	0	433,031,967	1,061,434	572,368,589
建物	470,915	0	0	0	9,071,285	0	0	0	9,542,200
工作物	4,331,807,108	1	0	0	796,105,065	0	0	279,880,344	5,407,792,518
建設仮勘定	11,188,800	0	0	0	0	0	0	0	11,188,800
物品	26,127,903	840,472	1,799,492	1	3	144,637,665	22,855,270	39,501,494	235,762,300
物品	26,127,903	840,472	1,799,492	1	3	144,637,665	22,855,270	39,501,494	235,762,300
合計	4,944,511,323	2,869,422,420	1,299,936,627	650,537,658	1,961,821,771	147,511,810	759,668,859	1,091,043,283	13,724,453,751

市場価格のあるもの

単位：円)

単位：円)

単位：円)

単位：円)

単位：円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (BS計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
古平町財政調整基金	762,140,000				762,140,000	762,140,000
古平町減債基金	304,670,000				304,670,000	304,670,000
古平町コミュニティセンター建設基金	47,752,000				47,752,000	47,752,000
古平町青少年人材育成基金	14,188,000				14,188,000	14,188,000
古平町役場庁舎建設基金	383,097,000				383,097,000	383,097,000
古平町職員等退職手当負担金基金	21,540,000				21,540,000	21,540,000
古平町ふるさと応援基金	265,600,000				265,600,000	265,600,000
高齢者福祉施設等建設基金	13,950,000				13,950,000	13,950,000
合計	1,812,937,000	0	0	0	1,812,937,000	1,812,937,000

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	BS計上額	徴収不能引当金計上額	BS計上額	徴収不能引当金計上額	
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	9,397,097	1,630,978
法人町民税	60,000	20,000
固定資産税	5,614,368	1,268,680
軽自動車税	49,500	5,665
町たばこ税	0	0
都市計画税	722,301	230,547
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	1,691,010	284,058
財産収入	18,567	2,619
諸収入	0	0
小計	17,552,843	3,442,547
合計	17,552,843	3,442,547

⑦未収金の明細

相手先名または種別	BS計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人町民税	2,645,935	-
法人町民税	0	0
固定資産税	2,316,700	265,231
軽自動車税	60,800	0
町たばこ税	0	0
都市計画税	393,500	54,235
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	435,300	0
財産収入	12,378	0
諸収入	0	0
小計	5,864,613	319,466
合計	5,864,613	319,466

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	借入先別内訳			
		うち1年内償還予定	財政融資資金・旧郵政公社資金	その他	市場公募債
公共事業等債 (旧一般公共事業債)	25,168,733	4,802,537	25,168,733	0	0
公営住宅建設事業債	393,834,778	15,526,232	393,834,778	0	0
災害復旧事業債	5,855,624	1,455,345	5,855,624	0	0
学校教育施設整備事業債 (旧義務教育施設整備事業債)	86,826,834	19,062,217	75,438,895	11,387,939	0
一般補助施設整備等事業債	35,287,222	4,425,473	35,287,222	0	0
一般単独事業債	20,695,113	9,717,806	10,997,553	9,697,560	0
過疎対策事業債	2,062,695,462	201,842,228	2,062,695,462	0	0
減税補てん債	14,366,083	3,809,912	14,366,083	0	0
臨時財政対策債	1,417,505,005	121,150,651	638,425,513	779,079,492	0
その他	0	0	0	0	0
合計	4,062,234,854	381,792,401	3,262,069,863	800,164,991	0

※決算統計に準拠した形式により、数値を計上しております。

② 地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
4,062,234,854	3,858,745,407	173,819,167	3,811,560	0	0	0	25,858,720	-

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,062,234,854	381,792,401	395,512,235	407,390,976	448,449,702	441,355,781	1,368,117,026	441,710,831	140,612,649	37,293,253

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債の概要	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定）	3,264,682	3,442,547	2,440,780	823,902	3,442,547
徴収不能引当金（流動）	345,431	319,466	0	345,431	319,466
賞与引当金	30,936,864	34,348,520	30,936,864	0	34,348,520
退職手当引当金	481,568,000	15,801,000	0	0	497,369,000
合計	516,114,977	53,911,533	33,377,644	1,169,333	535,479,533

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	各種申請者	1,272,339	民有林の更新伐に対する補助金
	ウニ種苗放流事業補助金	東しやこたん漁協	810,000	海洋資源の増加促進事業に対する補助金
	ヒラメ稚魚放流事業補助金	東しやこたん漁協	944,000	同上
	ナマコ種苗放流事業補助金	東しやこたん漁協	177,000	同上
	ウニ海中養殖実証事業補助金	東しやこたん漁協	408,000	同上
	住宅リフォーム等支援補助金	各種申請者	6,607,000	住宅リフォーム等に対する補助金
	定住促進共同住宅建設補助金	各種申請者	12,000,000	民間共同住宅建設に対する補助金
	住宅取得支援補助金	各種申請者	3,580,000	住宅取得に対する補助金
	計	-	25,798,339	
	北後志消防組合負担金	北後志消防組合	233,777,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
その他の補助金等	北海道後期高齢者医療広域連合負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	72,212,838	同上
	後志広域連合負担金	後志広域連合	71,391,852	同上
	北しりべし廃棄物処理広域連合負担金	北しりべし廃棄物処理広域連合	21,838,000	同上
	経済対策臨時福祉給付金	各種申請者	16,860,000	経済対策臨時福祉給付金
	北後志衛生施設組合負担金	北後志衛生施設組合	18,873,000	一部事務組合・広域連合に対する負担金
	その他	各種申請者	77,314,592	
	計	-	512,267,282	
	-	-	538,065,621	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	財源の内容	金額
一般会計	町税	210,053,412
	地方譲与税	20,567,000
	利子割交付金	361,000
	配当割交付金	510,000
	株式等譲渡所得割交付金	513,000
	地方消費税交付金	59,274,000
	自動車取得税交付金	5,085,000
	地方特例交付金	158,000
	地方交付税	1,860,333,000
	分担金及び負担金	5,489,109
	寄附金	451,407,076
	繰入金 (特別会計繰入金)	2,986,331
	その他	2,602,629
	小計	2,619,339,557
	国庫支出金	213,159,000
	道支出金	6,068,644
	計	219,227,644
	国庫支出金	278,575,724
	道支出金	172,196,446
	計	450,772,170
	小計	669,999,814
	合計	3,289,339,371

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	3,465,774,531	471,767,814	181,208,000	2,203,145,700
有形固定資産等の増加	729,276,306	198,232,000	307,369,000	20,524,006
貸付金・基金等の増加	4,389,407	0	0	2,720,000
その他	0	0	0	0
合計	4,199,440,244	669,999,814	488,577,000	2,226,389,706
				814,473,724

4. 資金収支計算書の内容に関する明細 (1) 資金の明細		(単位：円)
種類	金額	
現金	0	
要求払預金	51,767,884	
短期投資	0	
合 計	51,767,884	

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格等が 1 品 50 万円（美術品は 300 万円）以上のもの

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね 10%以下であるときには修繕費として処理

2 重要な会計方針の変更等 ： 該当なし

3 重要な後発事象 ： 該当なし

4 偶発債務 ： 該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲（対象とする会計）

一般会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づく期間

③ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率 : -

実質公債費比率 : 9.1%

将来負担比率 : 17.9%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 : 該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 : 13,014 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、歳計現金への繰替運用を実施 : 該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 : 3,780,487 千円

③ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 : 2,045,560 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 : 412,486 千円

将来負担額 : 6,316,792 千円

充当可能基金 : 1,812,939 千円

特定財源見込額 : 430,055 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 : 3,780,487 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 : △96,729,264 円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,217,456,919	4,165,689,035
繰越金に伴う差額	99,496,660	
資金収支計算書	4,117,960,259	4,165,689,035

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 : 245,695,857 円

投資活動収入の国県等補助金収入 : 198,232,000 円

減価償却費 : △593,991,797 円

賞与等引当金繰入額 : △34,348,520 円

退職手当引当金繰入額 : 該当なし

徴収不能引当金繰入額 : △3,762,013 円

未収債権、未払債務等の増加（減少）など : 11,739,313 円

純資産変動計算書の本年度差額 : △176,435,160 円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 : 500,000 千円

一時借入金に係る利子額 : 該当なし

全体

全体貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	19,191,694,856	固定負債	5,962,967,870
有形固定資産	18,206,676,339	地方債等	5,455,181,870
事業用資産	7,487,799,344	長期未払金	10,242,000
土地	299,771,035	退職手当引当金	497,369,000
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,326,521,706	その他	175,000
建物減価償却累計額	△4,989,045,828	流動負債	594,027,964
工作物	1,003,046,548	1年内償還予定地方債等	553,703,962
工作物減価償却累計額	△812,233,417	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	37,798,786
航空機	—	預り金	2,525,216
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	6,556,995,834
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,019,600	固定資産等形成分	20,341,527,493
インフラ資産	10,282,657,093	余剰分（不足分）	△6,487,400,397
土地	572,984,305	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,073,530,484		
工作物	19,550,309,269		
工作物減価償却累計額	△10,922,181,875		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	15,039,309		
物品	1,197,881,592		
物品減価償却累計額	△761,661,690		
無形固定資産	4,925,484		
ソフトウェア	3,359,448		
その他	1,566,036		
投資その他の資産	980,093,033		
投資及び出資金	45,606,000		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	54,322,161		
長期貸付金	—		
基金	756,627,000		
減債基金	—		
その他	756,627,000		
その他	132,848,735		
徴収不能引当金	△9,310,863		
流動資産	1,219,428,074		
現金預金	54,694,101		
未収金	15,220,802		
短期貸付金	—		
基金	1,149,832,637		
財政調整基金	845,162,637		
減債基金	304,670,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△319,466		
繰延資産	—	純資産合計	13,854,127,096
資産合計	20,411,122,930	負債・純資産合計	20,411,122,930

全体

全体行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	3,944,166,508
業務費用	2,663,166,004
人件費	596,924,376
職員給与費	525,574,796
賞与等引当金繰入額	37,798,786
退職手当引当金繰入額	—
その他	33,550,794
物件費等	1,989,502,155
物件費	1,159,975,121
維持補修費	40,226,513
減価償却費	789,300,521
その他	—
その他の業務費用	76,739,473
支払利息	48,518,904
徴収不能引当金繰入額	9,630,329
その他	18,590,240
移転費用	1,281,000,504
補助金等	795,662,626
社会保障給付	455,148,884
他会計への繰出金	—
その他	30,188,994
経常収益	278,265,782
使用料及び手数料	167,321,193
その他	110,944,589
純経常行政コスト	3,665,900,726
臨時損失	8,066,160
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,066,160
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	527,635
資産売却益	257,635
その他	270,000
純行政コスト	3,673,439,251

全体

全体純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,059,869,358	20,742,645,059	△6,682,775,701	—
純行政コスト（△）	△3,673,439,251	—	△3,673,439,251	—
財源	3,454,968,679	—	3,454,968,679	—
税収等	2,759,780,865	—	2,759,780,865	—
国県等補助金	695,187,814	—	695,187,814	—
本年度差額	△218,470,572	—	△218,470,572	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△413,845,876	413,845,876	—
有形固定資産等の増加	—	789,989,979	△789,989,979	—
有形固定資産等の減少	—	△1,185,583,140	1,185,583,140	—
貸付金・基金等の増加	—	18,782,831	△18,782,831	—
貸付金・基金等の減少	—	△37,035,546	37,035,546	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	12,728,310	12,728,310	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	△205,742,262	△401,117,566	195,375,304	—
本年度末純資産残高	13,854,127,096	20,341,527,493	△6,487,400,397	—

全体

全体資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	3,141,735,737
業務費用支出	1,860,735,233
人件費支出	593,671,576
物件費等支出	1,200,201,334
支払利息支出	48,518,904
その他の支出	18,343,419
移転費用支出	1,281,000,504
補助金等支出	795,662,626
社会保障給付支出	455,148,884
他会計への繰出支出	—
その他の支出	30,188,994
業務収入	3,529,925,737
税込等収入	2,758,315,093
国県等補助金収入	481,637,814
使用料及び手数料収入	168,578,001
その他の収入	121,394,829
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	388,190,000
【投資活動収支】	—
投資活動支出	857,834,406
公共施設等整備費支出	623,049,406
基金積立金支出	234,785,000
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	463,740,850
国県等補助金収入	213,550,000
基金取崩収入	247,019,375
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,171,475
その他の収入	—
投資活動収支	△394,093,556
【財務活動収支】	—
財務活動支出	594,616,384
地方債等償還支出	594,616,384
その他の支出	—
財務活動収入	534,077,000
地方債等発行収入	534,077,000
その他の収入	—
財務活動収支	△60,539,384
本年度資金収支額	△66,442,940
前年度末資金残高	118,436,825
本年度末資金残高	51,993,885
前年度末歳計外現金残高	10,126,326
本年度歳計外現金増減額	△7,426,110
本年度末歳計外現金残高	2,700,216
本年度末現金預金残高	54,694,101

全体

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	12,863,352,483	446,659,206	20,933,100	13,289,078,589	5,801,279,245	262,133,937	7,487,799,344
土地	299,351,906	419,129	0	299,771,035	0	0	299,771,035
立木竹	668,699,700	0	10,980,000	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	10,892,177,788	435,635,418	1,291,500	11,326,521,706	4,989,045,828	245,796,825	6,337,475,878
工作物	994,461,489	8,585,059	0	1,003,046,548	812,233,417	16,337,112	190,813,131
建設仮勘定	8,661,600	2,019,600	8,661,600	2,019,600	0	0	2,019,600
インフラ資産	22,128,383,372	334,165,353	184,179,273	22,278,369,452	11,995,712,359	436,431,316	10,282,657,093
土地	572,984,305	0	0	572,984,305	0	0	572,984,305
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,073,530,484	51,395,701	1,066,506,085
工作物	19,226,701,225	323,608,044	0	19,550,309,269	10,922,181,875	385,035,615	8,628,127,394
建設仮勘定	188,661,273	10,557,309	184,179,273	15,039,309	0	0	15,039,309
物品	1,176,444,672	21,436,920	0	1,197,881,592	761,661,690	89,445,532	436,219,902
物品	1,176,444,672	21,436,920	0	1,197,881,592	761,661,690	89,445,532	436,219,902
合計	36,168,180,527	802,261,479	205,112,373	36,765,329,633	18,558,653,294	788,010,785	18,206,676,339

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 該当なし

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

② 無形固定資産 : 定額法

③ リース資産 : 該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率を用いて計上

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2 重要な会計方針の変更等 ： 該当なし

3 重要な後発事象 ： 該当なし

4 偶発債務 ： 該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

連結

連結貸借対照表

(平成30年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	19,591,830,133	固定負債	6,204,492,178
有形固定資産	18,511,256,534	地方債等	5,578,832,561
事業用資産	7,709,416,321	長期未払金	10,242,000
土地	318,743,443	退職手当引当金	615,240,495
立木竹	657,719,700	損失補償等引当金	—
建物	11,801,082,729	その他	177,122
建物減価償却累計額	△5,261,769,283	流動負債	658,796,305
工作物	1,007,214,204	1年内償還予定地方債等	581,856,316
工作物減価償却累計額	△815,629,236	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	45,826,600
航空機	—	預り金	31,112,695
航空機減価償却累計額	—	その他	694
その他	73,417	負債合計	6,863,288,483
その他減価償却累計額	△38,253	【純資産の部】	—
建設仮勘定	2,019,600	固定資産等形成分	20,742,011,645
インフラ資産	10,300,539,303	余剰分（不足分）	△6,707,393,213
土地	572,984,305	他団体出資等分	—
建物	2,140,036,569		
建物減価償却累計額	△1,073,530,484		
工作物	19,620,350,711		
工作物減価償却累計額	△10,974,341,107		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	15,039,309		
物品	1,453,709,241		
物品減価償却累計額	△952,408,331		
無形固定資産	9,036,324		
ソフトウェア	7,342,574		
その他	1,693,750		
投資その他の資産	1,071,537,275		
投資及び出資金	△86,242,735		
有価証券	100,000		
出資金	45,506,000		
その他	△131,848,735		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	54,438,650		
長期貸付金	—		
基金	979,809,560		
減債基金	—		
その他	979,809,560		
その他	132,848,735		
徴収不能引当金	△9,316,935		
流動資産	1,306,076,782		
現金預金	139,014,629		
未収金	17,200,107		
短期貸付金	—		
基金	1,150,181,512		
財政調整基金	845,511,512		
減債基金	304,670,000		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△319,466		
繰延資産	—	純資産合計	14,034,618,432
資産合計	20,897,906,915	負債・純資産合計	20,897,906,915

連結

連結行政コスト計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,618,465,736
業務費用	3,024,005,576
人件費	767,641,989
職員給与費	669,864,411
賞与等引当金繰入額	45,550,617
退職手当引当金繰入額	15,134,011
その他	37,092,950
物件費等	2,100,946,935
物件費	1,239,116,704
維持補修費	45,554,060
減価償却費	815,943,807
その他	332,364
その他の業務費用	155,416,652
支払利息	50,681,532
徴収不能引当金繰入額	9,634,357
その他	95,100,763
移転費用	2,594,460,160
補助金等	1,364,792,933
社会保障給付	1,198,401,935
他会計への繰出金	—
その他	31,265,292
経常収益	285,836,488
使用料及び手数料	170,382,661
その他	115,453,827
純経常行政コスト	5,332,629,248
臨時損失	8,066,706
災害復旧事業費	—
資産除売却損	8,066,160
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	546
臨時利益	527,635
資産売却益	257,635
その他	270,000
純行政コスト	5,340,168,319

連結

連結純資産変動計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,229,604,046	21,064,096,806	△6,834,492,760	—
純行政コスト（△）	△5,340,168,319	—	△5,340,168,319	—
財源	5,124,327,802	—	5,124,327,802	—
税収等	3,772,567,201	—	3,772,567,201	—
国県等補助金	1,351,760,601	—	1,351,760,601	—
本年度差額	△214,865,390	—	△214,865,390	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	△409,739,431	409,739,431	—
有形固定資産等の増加	—	793,422,017	△793,422,017	—
有形固定資産等の減少	—	△1,190,838,589	1,190,838,589	—
貸付金・基金等の増加	—	54,542,559	△54,542,559	—
貸付金・基金等の減少	—	△66,865,418	66,865,418	—
資産評価差額	868,613	868,613	—	—
無償所管換等	11,888,482	11,888,482	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	7,933,206	74,897,175	△66,963,969	—
その他	164,602	—	164,602	—
本年度純資産変動額	△194,985,614	△322,085,161	127,099,547	—
本年度末純資産残高	14,034,618,432	20,742,011,645	△6,707,393,213	—

連結

連結資金収支計算書

自 平成29年04月01日

至 平成30年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	4,792,048,091
業務費用支出	2,197,587,931
人件費支出	760,888,699
物件費等支出	1,291,370,488
支払利息支出	50,681,532
その他の支出	94,647,212
移転費用支出	2,594,460,160
補助金等支出	1,364,792,933
社会保障給付支出	1,198,401,935
他会計への繰出支出	—
その他の支出	31,265,292
業務収入	5,203,111,576
税収等収入	3,770,652,767
国県等補助金収入	1,135,497,925
使用料及び手数料収入	171,639,469
その他の収入	125,321,415
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	411,063,485
【投資活動収支】	—
投資活動支出	909,699,734
公共施設等整備費支出	641,664,729
基金積立金支出	263,243,694
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	4,791,311
その他の支出	—
投資活動収入	506,870,840
国県等補助金収入	216,262,676
基金取崩収入	266,126,262
貸付金元金回収収入	6,600,617
資産売却収入	3,171,475
その他の収入	14,709,810
投資活動収支	△402,828,894
【財務活動収支】	—
財務活動支出	618,939,714
地方債等償還支出	618,939,714
その他の支出	—
財務活動収入	534,077,000
地方債等発行収入	534,077,000
その他の収入	—
財務活動収支	△84,862,714
本年度資金収支額	△76,628,123
前年度末資金残高	182,333,323
比例連結割合変更に伴う差額	2,021,643
本年度末資金残高	107,726,843
前年度末歳計外現金残高	11,614,135
本年度歳計外現金増減額	19,673,651
本年度末歳計外現金残高	31,287,786
本年度末現金預金残高	139,014,629

連結

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	12,863,352,483	944,433,710	20,933,100	13,786,853,093	6,077,436,772	276,308,976	7,709,416,321
土地	299,351,906	19,391,537	0	318,743,443	0	0	318,743,443
立木竹	668,699,700	0	10,980,000	657,719,700	0	0	657,719,700
建物	10,892,177,788	910,196,441	1,291,500	11,801,082,729	5,261,769,283	259,795,595	6,539,313,446
工作物	994,461,489	12,752,715	0	1,007,214,204	815,629,236	16,511,418	191,584,968
その他	0	73,417		73,417	38,253	1,963	35,164
建設仮勘定	8,661,600	2,019,600	8,661,600	2,019,600	0	0	2,019,600
インフラ資産	22,128,383,372	404,206,795	184,179,273	22,348,410,894	12,047,871,591	439,108,625	10,300,539,303
土地	572,984,305	0	0	572,984,305	0	0	572,984,305
建物	2,140,036,569	0	0	2,140,036,569	1,073,530,484	51,395,701	1,066,506,085
工作物	19,226,701,225	393,649,486	0	19,620,350,711	10,974,341,107	387,712,924	8,646,009,604
建設仮勘定	188,661,273	10,557,309	184,179,273	15,039,309	0	0	15,039,309
物品	1,176,444,672	277,264,569	0	1,453,709,241	952,408,331	99,236,470	501,300,910
物品	1,176,444,672	277,264,569	0	1,453,709,241	952,408,331	99,236,470	501,300,910
合計	36,168,180,527	1,625,905,074	205,112,373	37,588,973,228	19,077,716,694	814,654,071	18,511,256,534

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの : 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円。

② 無形固定資産 : 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり。

取得原価が判明しているもの : 取得原価

取得原価が不明なもの : 再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 : 償却原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの : 会計年度末における市場価格

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの : 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 : 該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） : 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建 物 : 10 年～50 年

工作物 : 10 年～50 年

物 品 : 3 年～20 年

ただし、一部連結団体については定率法によっています。

② 無形固定資産：定額法

③ リース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率を用いて計上

ただし、一部連結対象団体の未収金については、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上

ただし、一部連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上（公営事業会計に属する職員分も一般会計等へ一括計上）

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としての現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（主に普通預金及び定期預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等：該当なし

3 重要な後発事象：該当なし

4 偶発債務：該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結 割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	－
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
介護保険サービス事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	－
町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.39%
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2
後志広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.09177268%
北後志衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 1
北しりべし廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.56%
北後志消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.32%
後志教育研修センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.20%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.14141402%
北海道市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※ 2

※ 1 市町村別の財務書類による通知のため、通知額を全部連結している。

※ 2 H31 年 3 月 29 日時点で財務書類の通知がない団体

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。